



共産党の躍進で消費税5%減税実現を!

物価高騰から暮らしを守る政治へ

減税の財源をどうするか?

物価高騰が続く中で、消費税の減税を世論調査でも7割の国民が期待しています。問題は財源です。法人税実質負担率の推計18・5%、中堅企業は、20・6%なのに対して、10・0%と約半分です。異常な大企業優遇です。また年間1億円を超える税額が下がっていきます。大企業と富裕層の優遇を止め、消費税減税

共産党の躍進がカギ!

日本共産党は、消費税は廃止をめざしつつ、緊急に5%の減税を主張。財源は大企業・富裕層への減税・優遇の見直しで恒久的財源を確保すると主張が政界に衝撃を与え、消費税減税が国政の一大争点に押し上げています。

物価高騰から暮らしを守る政治へ、自民党の経済対策の無策の中、税財政のゆがみを大本から直す日本共産党の主張が力を発揮し消費税減税

税の財源に充てるべきです。参院選を目前にしてすべての政党が消費税減税を主張するようになってきました。減税の内容が様々です。大きな違いは減税の財源をどうするかです。

とその財源論をめぐる議論の基軸は自民党対共産党という様相を深めています。参院選で共産党の躍進で消費税5%減税とインボイス中止を実現させよう!



JR巢鴨駅 なくす全国・東京の会宣伝



5%になればインボイスも必要なくなります

「社会保障のために必要」は真っ赤なウソ!!

輸出大企業は36年間一度も消費税を納めず、還付を受けている! 財源は、この優遇され続けてきた大企業・富裕層への応分の負担で実施しよう。5%になればインボイスも必要なくなります。

5月11日(日)11時から雑色駅前前で宣伝を20名で行いました。チラシ100枚配布、署名9名が集まりました。消費税の廃止をめざして緊急に5%に引き下げ、年12万円の減税を、そしてインボイスは廃止させましょう。借金でなく、大企業や富裕層の応分の負担で財源をつくりましょう。政府は「社会保障のために必要」と繰り返し言っていますが、この30年間、国民年金保険料2倍、国保料・税は1・5倍、介護保険料は2倍

大田区 消費税をなくす八郷の会

社会保障費自然増(高齢化に伴う社会保障費の伸び)はこの10年間、一兆64百も減らされました。「社会保障のために必要」は真っ赤なウソ!



私にも演説させろ!、埼玉から飛び入り



私にも演説させろ!、埼玉から飛び入り



JR大塚南口で各界連の宣伝

東京各界連も大塚駅で

5月21日、JR大塚駅、消費税廃止東京各界連会が定例宣伝。5団体13名が参加しました。「景気回復には消費税減税が特効薬だ、個人消費も事業活動も活発になる。選挙が近いし、どこの団体だ」と語る人もいて、関心の高さを示しました。

5%減税とインボイス中止へ、

東京都議会各会派へ意見書採択の要請

5月15日、東商連、東京土建、なくす会が、消費税5%税と、インボイス中止の国会へ意見書採択の団体署名を都議会に提出し、各会派に賛成を求めて回りました。各会派とも埼玉県議会の自民党会派の賛成が話題になりました。

「NO消費税」東京版の発行を保障する財源の確保のため

夏季募金のお願

日頃消費税をなくす運動にご協力をいただき、また「NO消費税」をご購読をいただき、合わせてお礼申し上げます。「NO消費税東京版」は全国版に合わせ無償で送付させていただいておりますが、発行する料金は皆さまの夏季、年末募金と名刺広告による財源で発行が保障されてきてきました。消費税減税の世論が大きくなってきて、がんばりどき、一層奮闘努力をしております。物価高騰の中、なにかと心苦しいのですが、今年も夏季募金のお願いをさせていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。振込用紙を同封しました。ご活用ください。郵便振り込み番号00150101155184

「御党の安易に国債発行に頼らない姿勢は本当に立派な感動をもつて聞いた」 石破首相

5月12日、衆院予算委員会。共産党の辰巳衆院議員が物価対策として消費税の5%減税を提起。「食料品非課税なら、平均的世帯で6万円の減税に対して、一律5%減税なら平均世帯で12万円の源氏になるとして「国債の発行して財源に充てる無責任な態度はとらない」との主張に対して、石破首相の辰巳議員に対する回答です。

財源は大企業・富裕層への減税優遇 見直して、恒久的財源を確保する

国債発行や食料品非課税などの対策より一律5%減税が一番

一律5%で
12万円の減税

消費税廃止をめぐり、緊急に一律5%の減税を。財源は大企業・富裕層への減税・優遇策の見直しで恒久的財源を確保する。日本共産党の辰巳議員の質問に、石破首相は「御党の安易に国債発行に頼らない姿勢は本心に立派だ、私は感動をもって聞いた」と述べました。

辰巳議員は、物価対策として「消費税の5%減税を提起。食料品非課税なら平均的世帯で6万円の減税に対し、一律5%減税なら平均的世帯でもおよそ12万円の減税だ」「国債を発行して借金を増やすことは避ける」と発言、恒久的財源を確保して、消費税廃止をめざす。ことを述べました。

自民党執行部は「財源がないことを理由に」減税を拒否したが、党内につき上げで、税調を中心に勉強会を開催することに。国民民主、れいわは「国債発行」を主張、食料品非課税の立憲民主は恒久財源ではない基金や特別会計を取り崩すのみ、公明党は当初「国債」を主張していたが食料品非課税を言い出し、国債に頼るべきでないとの踏み込みました。

自民党は前にも後ろに進めない。自民党の議員は「確かに消費税の増税分は法人税の減税で消化している。社会保障の削減も続いている。賃金は上がらず、物価高は続いている。前にも後ろにも進めない。自民党は行き詰まっている」と述べています。



シール投票では廃止が圧倒!

消費税憲法変えれば戦争税の旗を高く掲げて

消費税をなくす東京の会のJR巣鴨宣言

5月24日、JR巣鴨駅、定例宣言、署名作戦。「消費税憲法変えれば戦争税」の「のぼり」を高く掲げて宣伝・署名作戦を展開しました。

すべての政党が消費税減税を主張する中、国債の発行や食料品のみ減税など主張する政党もある中、大企業・富裕層の法人税の減税分をもとに戻せば財源は確保できることを訴えました。

同時に行ったシール投票では高校生や中学生が注目、「お米が高くてお変わりができません」など切実な声もよせられました。



消費税 憲法変えれば戦争税



署名をお願い、JR巣鴨駅

国債の大量発行は戦争への道

戦前日本政府は、国債の大量発行で大軍拡をすすめ、無謀な侵略戦争を拡大しました。太平洋戦争の末期、1944年に国家予算に軍事費の占める割合が85.5%へと跳ね上がりました。

大企業は好況に沸き立ち、国民は物価高騰で国民は困窮しました。国債発行は「戦争への道」が歴史の教訓です。

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中の子ども みんなに
平和とあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

これからの季節ホタルの観察ができる

私は、八王子市高尾駅北口から4kmの所に住んでいます。家の前に雑木林が広がり、サルの群れが時々現れます。毎年6月の中旬から7月の中旬にかけてホタルの発光が見られます。ホタルには大きく分けてヘイケホタルとゲンジホタルの二種類があります。一般的にゲンジホタルが先に現れ、遅れてヘイケホタルが現れます。

この場所は、二種類のホタルが同時に発光する事がみられます。ヘイケホタルは主に湿地の草むらで発光し、チカチカとまるでネオンサインのようで幻想的です。私たちは、毎年この時期にホタルの観察会を催し、住民のみならずとホタルの群舞を楽しんでいます。専門家の人は現代の源平合戦のようだと言っています。

建設残土でホタルの生息地を埋め立てる計画が

自然豊かなこの地に、今から13年前に民間の事業者からこの場所に外部から建設のぞくためにも、建設計画中止を事業者に、建設許可を出さないように東京都及び八王子市にも要請を続けています。

この計画は、高尾山の自然に匹敵するものと専門家の指摘があります。また、建設に名を借りた残土処分場計画ではないかと、多くの市民に知らせ、東京都と八王子市に建設許可をしないように働きかけています。現在まで、東京都及び八王子市の建設許可は出されていません。私たちは自然豊かな環境を守るためにも、また、建設

八王子の豊かな自然を守るために大企業の乱開発を許さない

八王子在住・消費税をなくす東京の会常任世話人

川又秀夫

この場所は針葉樹と広葉樹が混在し湧き出る湧水が大沢川の源流をなしており、生物植物の多様性が誇れる場所である事又東京都下でも非常に珍しいゲンジホタルとヘイケホタルが同時に飛ぶ姿が見られ、ホタルの専門家も驚いている場

所です。また、ニホンリスや多摩地区では絶滅状態と言われている、ホンドキツネの姿の確認情報も届いています。

さらに、東京都の絶滅危惧種であるオオカバを始めたとする猛禽類とサンコウチョウ等32種類の鳥類。アカハライモリ、タゴガエル、ニホントカゲ、ニホンカナヘビ等の両生類、サワガニ等の甲殻類、オオアイトトンボ、ギンヤンマ、国蝶オオムラサキ等の昆虫類が生息をしています。また、植物においては移植が難しいとされるギンラン、キンランを始めとするタマノカンアオイ、ヤマネコノメソウ、オニヒカゲワラビ、ナラバノイタチシダ等々が専門家を招いての観察会で現存確認されています。この内キンラン、ギンラン、オニヒカゲワラビ、ナラバノイタチシダは絶滅危惧種です。

背景には大企業本位の乱開発大型開発が

今回の建設残土持ち込み計画は地元建設会社などですが、大本に国の政治の自然破壊の乱開発、大規模開発の政策があると思っています。八王子市では神奈川県よりの西部地域にしか、森林が残っており、市街化がすすんでいます。近くでは産業用地30haの物流拠点づくりが完成まじかで、自然破壊が進んでいます。自然を破壊して、産業用地を作る政策でよいのか、可能な限り、自然環境を保全して後世に残していくことが必要と考えます。

大企業本位の政策から住民本位の政策の転換を
リニア新幹線、大規模な開発、工場用地の造成、などその政策の破綻は明瞭です。大企業本位の政策ではなく、暮らしや農業を優先した政策を実現したいの思いです。